



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 渡邊 健二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5745-2001

平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	212,929	5.6	28,495	△11.5	29,168	△6.7	16,532	△5.7
22年3月期	201,680	△11.2	32,185	△12.1	31,246	△13.1	17,528	9.3

(注) 包括利益 23年3月期 14,137百万円 (△42.4%) 22年3月期 24,546百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	44.54	—	14.4	8.8	13.4
22年3月期	47.22	—	17.5	10.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	339,263	120,820	35.3	322.98
22年3月期	322,986	111,149	34.0	296.13

(参考) 自己資本 23年3月期 119,879百万円 22年3月期 109,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,774	△28,238	2,116	41,116
22年3月期	45,668	△37,287	△2,687	45,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,454	25.4	4.5
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,453	26.9	3.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期中間配当金及び期末配当金の予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	112,000	14.4	10,500	△14.3	10,000	△21.4	6,000	△17.2	16.17
通期	225,000	5.7	19,500	△31.6	20,000	△31.4	11,500	△30.4	30.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	371,463,036 株	22年3月期	371,463,036 株
② 期末自己株式数	23年3月期	299,234 株	22年3月期	287,708 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	371,169,397 株	22年3月期	371,188,579 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	179,325	2.3	26,002	△13.1	26,803	△8.3	14,527	△12.8
22年3月期	175,333	△10.6	29,911	△13.4	29,243	△14.3	16,665	7.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	39.14		—	
22年3月期	44.90		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	316,176		109,734		34.7	295.65		
22年3月期	298,783		101,615		34.0	273.77		

(参考) 自己資本 23年3月期 109,734百万円 22年3月期 101,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

当社は、平成23年5月20日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
1. 連結貸借対照表に関する注記	20
2. 連結損益計算書に関する注記	20
3. 包括利益計算書に関する注記	20
4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	20
5. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	20
6. 開示の省略	20
7. セグメント情報等	21
8. 生産、受注及び販売の状況	23
9. 1株当たり情報	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 重要な会計方針の変更	32
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

○当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、世界経済においては、中国をはじめとするアジアやその他の新興国での高い経済成長に牽引され、回復基調にて推移しました。一方、日本経済においては、新興国向けの輸出増加や政府による経済対策の効果等により回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行や、原油価格の高騰など厳しい状況が続く中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、景気の先行は不透明な状態となっております。

このような環境の下、当社グループは平成22年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画（JGP2012）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し事業活動を推進しております。この結果、当連結会計年度における業績は、受注高につきましては、素形材・エネルギー事業が軟調に推移したものの、産業機械事業が好調に推移したため、2,168億83百万円（前期比3%増）となり、売上高につきましては、産業機械事業が増加したため、2,129億29百万円（同6%増）となりました。

また、当社グループは、財務体質の一層の強化策として、たな卸資産・売上債権の効率化を積極的に押し進めるとともに、損益分岐点の引き下げ活動として、変動費の一層の削減、固定費の圧縮などの原価低減を追求してまいりましたが、一方で、円高と競争激化に伴う製品価格低下及び減価償却費増もありました。その結果、損益面につきましては、営業利益は284億95百万円（同12%減）、経常利益は291億68百万円（同7%減）、当期純利益は165億32百万円（同6%減）となりましたが、平成22年11月8日公表の業績予想値に対しては、営業利益で2%増、経常利益で4%増、当期純利益で7%増と、いずれも上回りました。

なお、このたびの東日本大震災により、当社グループの従業員、設備等に大きな被害はなく、当連結会計年度の業績への影響も軽微なものにとどまっております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管が大幅に増加したものの、風力発電機器における案件のキャンセルや北米での一部原子力発電プラントの計画遅れにより、988億29百万円（同20%減）となりました。

売上高は、石油精製圧力容器が堅調に推移したものの、風力発電機器が大幅に減少したことに加え、発電プラント用部材及び海外向けクラッド鋼管の一部が東日本大震災の影響を受けて出荷が次年度に延期になったこと等により、1,129億15百万円（同7%減）となりました。

営業利益は、価格競争の激化や当社室蘭製作所の設備投資に伴う減価償却負担の増加、また、原材料価格の高騰の影響を受け、250億59百万円（同17%減）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、プラスチック射出成形機がアジアを中心とする新興国の需要増大により大幅に増加したほか、樹脂製造・加工機械も増加するとともにレーザーアニール装置が伸長したことにより、1,156億99百万円

(同37%増)となりました。

売上高は、プラスチック射出成形機が好調な受注に支えられ大幅に増加したほか、樹脂製造・加工機械も増加したことから976億64百万円(同26%増)となりました。

営業利益は、売上の増加及び原価低減活動が奏功し、32億53百万円(同149%増)となりました。

(不動産その他事業)

受注高は23億54百万円、売上高は23億49百万円、営業利益は7億15百万円となりました。

○次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は海外経済の改善を背景に、持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の甚大な被害の影響により下振れするリスクが存在し、先行きは不透明であり、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境の中、受注につきましては、発電プラント用部材が減少する見通しであるものの、樹脂製造・加工機械が増加する見通しです。

売上につきましては、石油精製用圧力容器の減少が予想されるものの、発電プラント用部材及び天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管が増加する見通しであるほか、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機も増加する見通しです。その結果、平成24年3月期通期の連結業績につきましては、売上高が2,250億円、営業利益が195億円、経常利益が200億円、当期純利益が115億円となる見通しです。

また、東日本大震災による原子力発電所の事故は、原子力発電計画への大きな影響が懸念されることから、発電プラント用部材の動向が連結業績に与える影響につきましては、本資料発表時点で想定しうる影響額を織り込んでいますが、状況の変化があった場合には、速やかにお知らせする予定です。

なお、状況の推移によっては現中期経営計画(JGP2012、対象期間 平成22年度から平成24年度まで)の見直しを行うことも視野に入れることといたします。

(2) 財務状態に関する分析

① 当期の概要

(単位：百万円)

	H19/3期	H20/3期	H21/3期	H22/3期	H23/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,630	42,040	26,319	45,668	21,774	△ 23,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,599	△ 24,765	△ 33,148	△ 37,287	△ 28,238	9,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,750	△ 8,571	10,614	△ 2,687	2,116	4,804
為替換算差額	12	△ 43	△ 114	5	△ 138	△ 143
現金及び現金同等物の増減額	9,293	8,660	3,672	5,698	△ 4,486	△ 10,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	—	—	99	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,472	36,133	39,904	45,603	41,116	△ 4,486
借入金及び社債の期末残高	32,077	28,592	46,437	52,559	61,290	8,730

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ44億86百万円減少し411億16百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が279億23百万円(前年同期は296億3百万円)となったことに加え、資金支出の伴わない減価償却費及び長期借入金による収入があったものの、生産能力向上のための設備投資の増加及び運転資金の増加等があったためであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、217億74百万円(前年同期は456億68百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が279億23百万円となり、資金の支出を伴わない減価償却費200億3百万円の計上をしているものの、運転資金が増加したこと等によるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、282億38百万円(前年同期は372億87百万円)となりました。これは主に、生産能力向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出276億26百万円等によるものであります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、21億16百万円(前年同期は26億87百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入104億20百万円があるものの、配当金の支払による支出44億54百万円等によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H19/3期	H20/3期	H21/3期	H22/3期	H23/3期
自己資本比率(%)	32.4%	32.4%	30.3%	34.0%	35.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	226.3%	240.3%	115.7%	123.1%	71.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9年	0.7年	1.8年	1.3年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.8	92.0	60.6	65.4	30.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めてまいります。

当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、前期と同様の1株当たり12円といたします。

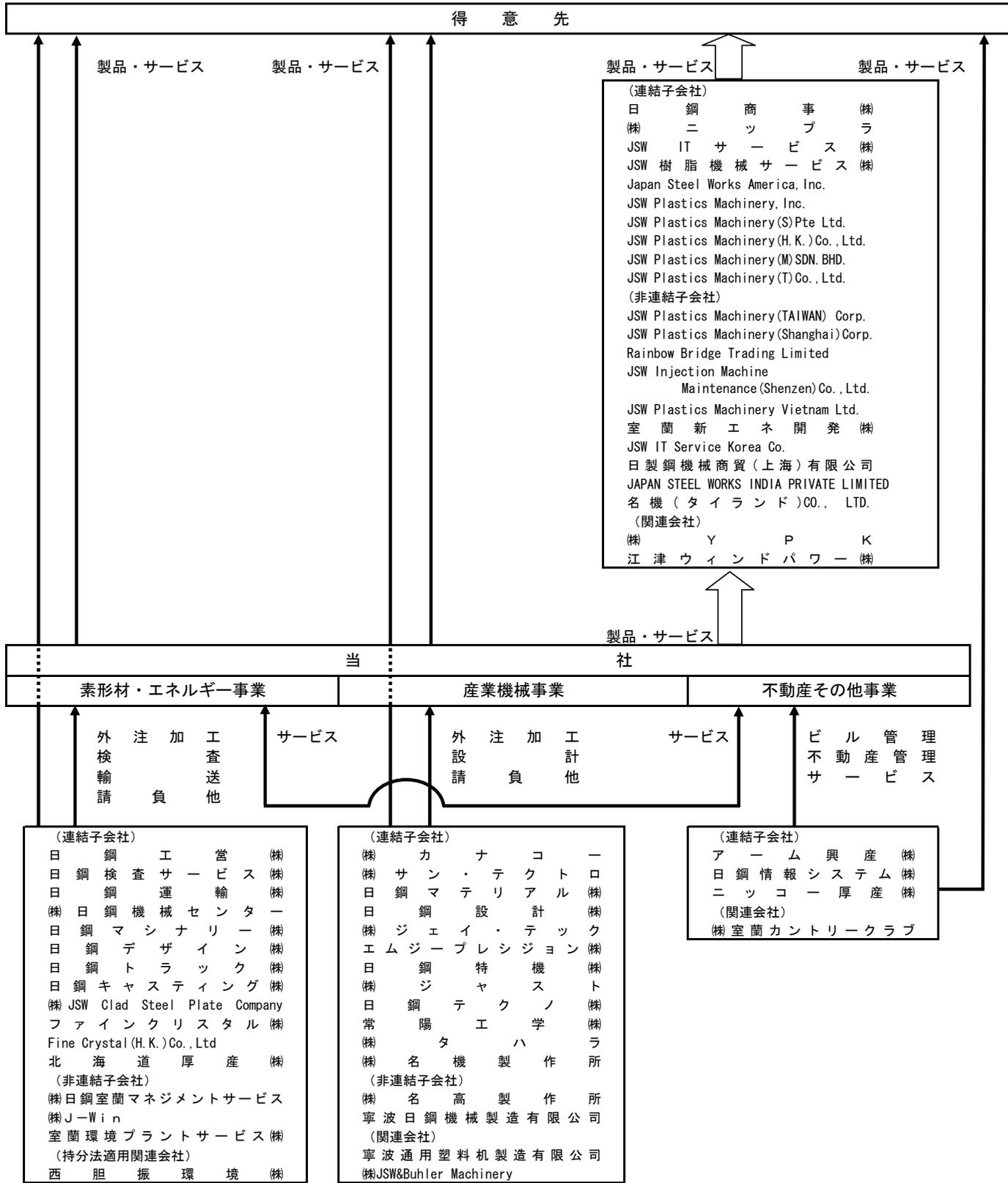
なお、中間配当として1株につき6円を実施いたしましたので、期末配当は6円とさせていただきます。

また、次期(平成24年3月期)の配当の実施額につきましては、今しばらく業績動向を見極め決定することとし、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社並びに52社の子会社(連結37社、非連結15社)及び6社の関連会社(持分法適用1社)により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業の3事業に区分しております。

また、事業の系統図は次のページのとおりであります。



※非連結子会社でありますRainbow Bridge Trading Limitedは現在解散しており、清算手続中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

【ビジョン】

- ・ 独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

【経営理念】

- ・ 顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・ 社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・ 変わり続ける意識を持つ

また、企業活動における基本原則として、行動基準を次のとおり定めております。

【企業行動基準】

- ・ 信頼される製品・技術・サービスの開発・提供
- ・ 倫理・法令の遵守
- ・ 公正・透明な事業活動
- ・ 国際社会のルールの遵守
- ・ 反社会勢力との対決
- ・ 企業情報の開示
- ・ 従業員を尊重、安全・良好職場環境確保
- ・ 環境保全への取り組み
- ・ 経営トップによる体制の整備
- ・ 経営トップによる問題解決・厳正処分

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成22年5月21日に開示した「中期経営計画(JPG2012)について」により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.isw.co.jp/ir/pdf/tekiji2010/20100521chukei.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,646	41,187
受取手形及び売掛金	42,431	45,197
商品及び製品	1,403	1,182
仕掛品	62,187	75,008
原材料及び貯蔵品	6,036	6,050
前渡金	2,957	2,967
前払費用	303	248
繰延税金資産	4,206	6,852
未収入金	1,239	1,660
その他	5,386	5,319
貸倒引当金	△281	△208
流動資産合計	171,518	185,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,575	53,045
機械装置及び運搬具（純額）	37,003	44,131
工具、器具及び備品（純額）	2,489	2,588
土地	11,448	11,381
リース資産（純額）	5,085	3,763
建設仮勘定	11,564	2,631
有形固定資産合計	111,166	117,540
無形固定資産	1,236	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	32,365	28,234
破産更生債権等	282	67
長期前払費用	343	218
前払年金費用	2,082	2,270
繰延税金資産	1,934	2,075
その他	2,471	2,581
貸倒引当金	△415	△198
投資その他の資産合計	39,064	35,249
固定資産合計	151,467	153,796
資産合計	322,986	339,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,232	45,013
短期借入金	13,722	13,120
1年内返済予定の長期借入金	667	635
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	6,887	6,654
未払費用	10,082	10,890
未払法人税等	6,436	7,979
前受金	42,131	31,024
その他	16,577	18,240
流動負債合計	142,738	133,558
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	28,170	37,535
リース債務	3,855	2,595
繰延税金負債	2,661	1,720
退職給付引当金	8,520	9,339
長期預り保証金	25,122	21,582
その他	768	2,111
固定負債合計	69,098	84,884
負債合計	211,837	218,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,426
利益剰余金	82,701	94,779
自己株式	△213	△224
株主資本合計	107,607	119,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,949	687
繰延ヘッジ損益	△213	102
為替換算調整勘定	△425	△586
その他の包括利益累計額合計	2,310	203
少数株主持分	1,231	940
純資産合計	111,149	120,820
負債純資産合計	322,986	339,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	201,680	212,929
売上原価	143,708	155,433
売上総利益	57,971	57,496
販売費及び一般管理費		
販売直接費	7,888	9,316
販売間接費及び一般管理費	17,897	19,683
販売費及び一般管理費合計	25,786	29,000
営業利益	32,185	28,495
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	399	439
持分法による投資利益	1	—
雑収入	941	2,313
営業外収益合計	1,388	2,797
営業外費用		
支払利息	693	739
退職給付会計基準変更時差異の処理額	693	—
持分法による投資損失	—	0
雑損失	940	1,384
営業外費用合計	2,327	2,124
経常利益	31,246	29,168
特別利益		
固定資産売却益	12	16
その他	0	—
特別利益合計	13	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	847	481
投資有価証券評価損	105	340
会員権評価損	18	4
減損損失	—	197
出資金放棄損	680	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
その他	4	—
特別損失合計	1,656	1,261
税金等調整前当期純利益	29,603	27,923
法人税、住民税及び事業税	12,142	14,075
法人税等調整額	△89	△2,396
法人税等合計	12,052	11,678
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△287
当期純利益	17,528	16,532

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,261
繰延ヘッジ損益	—	315
為替換算調整勘定	—	△161
その他の包括利益合計	—	△2,107
包括利益	—	14,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	14,426
少数株主に係る包括利益	—	△288

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
前期末残高	5,424	5,425
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,425	5,426
利益剰余金		
前期末残高	69,627	82,701
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,454
当期純利益	17,528	16,532
当期変動額合計	13,073	12,078
当期末残高	82,701	94,779
自己株式		
前期末残高	△182	△213
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△31	△10
当期末残高	△213	△224
株主資本合計		
前期末残高	94,563	107,607
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,454
当期純利益	17,528	16,532
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	13,044	12,068
当期末残高	107,607	119,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,868	2,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,818	△2,261
当期変動額合計	6,818	△2,261
当期末残高	2,949	687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△379	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	315
当期変動額合計	165	315
当期末残高	△213	102
為替換算調整勘定		
前期末残高	△435	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△160
当期変動額合計	9	△160
当期末残高	△425	△586
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,683	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,994	△2,106
当期変動額合計	6,994	△2,106
当期末残高	2,310	203
少数株主持分		
前期末残高	246	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	984	△290
当期変動額合計	984	△290
当期末残高	1,231	940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	90,125	111,149
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,454
当期純利益	17,528	16,532
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,979	△2,397
当期変動額合計	21,023	9,671
当期末残高	111,149	120,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,603	27,923
減価償却費	14,422	20,003
のれん償却額	90	18
減損損失	—	197
受取利息及び受取配当金	△445	△484
支払利息	693	739
社債発行費	—	50
持分法による投資損益 (△は益)	△1	0
出資金放棄損	680	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	340
退職給付会計基準変更時差異の処理額	765	—
有形及び無形固定資産除却損	847	481
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
営業債権の増減額 (△は増加)	8,672	△16,489
営業債務の増減額 (△は減少)	△7,708	11,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,957	△12,614
その他	3,012	2,897
小計	55,683	34,539
利息及び配当金の受取額	447	487
利息の支払額	△698	△725
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,763	△12,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,668	21,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,892	△27,626
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	157
投資有価証券の取得による支出	△1,673	△41
投資有価証券の売却による収入	19	0
長期預り保証金の返還による支出	△436	△487
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	2
長期貸付けによる支出	—	△56
子会社株式の取得による支出	△35	△174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	754	—
関係会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△38	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,287	△28,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,467	△602
長期借入れによる収入	900	10,420
長期借入金の返済による支出	△2,322	△1,087
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,454	△4,454
自己株式の取得による支出	△32	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,241	△2,097
その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,698	△4,486
現金及び現金同等物の期首残高	39,904	45,603
現金及び現金同等物の期末残高	45,603	41,116

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

((株)名機製作所、日鋼商事(株)、Japan Steel Works America, Inc.、
JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、
日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株) 他)

(2) 非連結子会社の数 15社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益
剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な
影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の数 1社

(西胆振環境(株))

非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他14社)及び関連会社(寧波
通用塑料機械制造有限公司 他4社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を
及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の決算日は
12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.
他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日及び1月31日現在の貸借対照表
及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を
行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(ファイナンス・リース資産を除く)

……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

②無形固定資産(ファイナンス・リース資産を除く)・長期前払費用

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用

可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

ファイナンス・リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ④工事損失引当金……………当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ⑥役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、親会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……………外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利……………金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

③ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額を費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純利益は269百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	28 百万円
有形固定資産	2,563 百万円
担保に係る債務の金額	150 百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額及び減損累計額	141,205 百万円
(3) 保証債務残高	2,877 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	78 百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額 4,445 百万円

3. 包括利益計算書に関する注記

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	24,522 百万円
少数株主に係る包括利益	23 百万円
計	24,546 百万円

※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,818 百万円
繰延ヘッジ損益	165 百万円
為替換算調整勘定	11 百万円
計	6,995 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	287,708	299,234
合計	287,708	299,234

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 日時株主総会	普通株式	2,227百万円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	2,227百万円	6円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 日時株主総会	普通株式	2,226百万円	利益剰余金	6円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

5. 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	H22/3末	H23/3末
現金及び預金勘定	45,646	41,187
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 93	△ 116
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	50	44
現金及び現金同等物	45,603	41,116

6. 開示の省略

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、金融商品、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

7. セグメント情報等

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,736	98,164	1,779	201,680	—	201,680
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,653	1,210	6	2,870	(2,870)	—
計	103,390	99,375	1,785	204,551	(2,870)	201,680
営業費用	71,749	92,839	1,052	165,641	3,853	169,494
営業利益	31,640	6,535	733	38,909	(6,723)	32,185
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	145,635	85,943	12,711	244,290	78,696	322,986
減 価 償 却 費	10,564	3,329	305	14,199	223	14,422
資 本 的 支 出	30,251	1,178	42	31,472	391	31,864

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 鉄鋼製品関連事業
 鑄鍛鋼製品 …………… 発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等
 鋼板・鉄構製品 …………… 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等
- (2) 機械製品関連事業
 樹脂機械製品 …………… プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 その他機械 …………… ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等
- (3) 地域開発関連事業 …………… 地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用で6,721百万円あります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等で78,883百万円あります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	45,013	20,256	28,633	93,903
2 連結売上高				201,680
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	10.0	14.2	46.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾
 (2) 北 米…………… 米国、カナダ
 (3) その他…………… シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

①報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

②各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産その他 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	121,921	77,356	2,402	201,680	—	201,680
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,170	4,496	2,826	10,493	(10,493)	—
計	125,091	81,852	5,229	212,174	(10,493)	201,680
セグメント利益（営業利益）	30,187	1,308	740	32,235	(50)	32,185
セグメント資産	148,024	84,571	13,640	246,237	76,748	322,986
その他の項目						
減価償却費	10,772	3,107	324	14,203	218	14,422
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,256	1,169	47	31,472	391	31,864

(注) ①セグメント利益の調整額△50百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

②セグメント資産の調整額76,748百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産その他 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	112,915	97,664	2,349	212,929	—	212,929
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,853	5,331	3,075	11,260	(11,260)	—
計	115,769	102,996	5,425	224,190	(11,260)	212,929
セグメント利益（営業利益）	25,059	3,253	715	29,027	(532)	28,495
セグメント資産	167,573	89,477	13,610	270,661	68,602	339,263
その他の項目						
減価償却費	16,492	3,042	301	19,837	165	20,003
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,217	1,309	73	26,600	121	26,722

(注) ①セグメント利益の調整額△532百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

②セグメント資産の調整額68,602百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
素形材・エネルギー事業	121,921	112,846
産業機械事業	77,053	97,578
不動産その他事業	2,402	2,349
合計	201,378	212,774

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)		(平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
素形材・エネルギー事業	123,271	180,785	98,829	166,699
産業機械事業	84,159	74,439	115,699	92,474
不動産その他事業	2,412	745	2,354	750
合計	209,843	255,970	216,883	259,924

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
素形材・エネルギー事業	121,921	112,915
産業機械事業	77,356	97,664
不動産その他事業	2,402	2,349
合計	201,680	212,929

9. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり純資産額 296円13銭	1株当たり純資産額 322円98銭
1株当たり当期純利益金額 47円22銭	1株当たり当期純利益金額 44円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	17,528	16,532
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	17,528	16,532
普通株式の期中平均株式数	371,188,579株	371,169,397株

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,755	33,157
受取手形	1,925	2,216
売掛金	34,169	37,354
製品	98	26
仕掛品	58,750	69,807
原材料及び貯蔵品	3,998	5,181
前渡金	1,355	2,256
繰延税金資産	2,941	5,351
未収入金	1,946	2,852
その他	7,779	7,700
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	150,710	165,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,174	43,885
構築物（純額）	6,263	8,273
機械及び装置（純額）	34,972	41,786
車両運搬具（純額）	1,600	1,910
工具、器具及び備品（純額）	2,233	2,360
土地	8,854	8,837
リース資産（純額）	2,284	1,595
建設仮勘定	12,050	3,244
有形固定資産合計	104,432	111,895
無形固定資産		
	802	613
投資その他の資産		
投資有価証券	31,654	27,557
関係会社株式	6,497	5,681
前払年金費用	2,082	2,270
その他	2,687	2,337
貸倒引当金	△83	△75
投資その他の資産合計	42,837	37,772
固定資産合計	148,072	150,280
資産合計	298,783	316,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,439	23,792
買掛金	17,938	21,069
短期借入金	10,880	10,880
1年内返済予定の長期借入金	620	635
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	8,269	7,355
未払費用	7,585	8,576
未払法人税等	5,707	7,048
前受金	40,131	30,415
設備関係支払手形	7,464	6,382
その他	9,462	12,691
流動負債合計	135,498	128,845
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	28,170	37,535
リース債務	2,688	1,570
繰延税金負債	2,641	1,679
退職給付引当金	3,133	3,735
長期預り保証金	24,855	21,551
その他	180	1,523
固定負債合計	61,669	77,596
負債合計	197,167	206,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金	5,421	5,421
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,425	5,426
利益剰余金		
利益準備金	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,542	3,378
特別償却準備金	2,174	3,468
別途積立金	40,900	50,900
繰越利益剰余金	24,118	23,062
利益剰余金合計	73,972	84,045
自己株式	△213	△224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
株主資本合計	98,878	108,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,950	687
繰延ヘッジ損益	△213	105
評価・換算差額等合計	2,736	792
純資産合計	101,615	109,734
負債純資産合計	298,783	316,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	175,333	179,325
売上原価	126,182	132,501
売上総利益	49,150	46,823
販売費及び一般管理費	19,238	20,821
営業利益	29,911	26,002
営業外収益		
受取利息	47	34
受取配当金	600	676
雑収入	683	1,968
営業外収益合計	1,331	2,679
営業外費用		
支払利息	570	599
社債利息	92	63
社債発行費	—	50
退職給付会計基準変更時差異の処理額	693	—
雑損失	643	1,163
営業外費用合計	1,999	1,877
経常利益	29,243	26,803
特別利益		
固定資産売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産除却損	829	469
投資有価証券評価損	105	340
関係会社株式評価損	—	816
減損損失	—	95
出資金放棄損	680	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
その他	17	3
特別損失合計	1,632	1,961
税引前当期純利益	27,614	24,854
法人税、住民税及び事業税	10,812	12,375
法人税等調整額	136	△2,048
法人税等合計	10,948	10,326
当期純利益	16,665	14,527

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
資本剰余金合計		
前期末残高	5,424	5,425
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,425	5,426
利益剰余金		
利益剰余金合計		
前期末残高	61,761	73,972
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,454
当期純利益	16,665	14,527
当期変動額合計	12,211	10,073
当期末残高	73,972	84,045
自己株式		
前期末残高	△182	△213
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△31	△10
当期末残高	△213	△224
株主資本合計		
前期末残高	86,697	98,878
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,454
当期純利益	16,665	14,527
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	12,181	10,063
当期末残高	98,878	108,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,868	2,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,818	△2,262
当期変動額合計	6,818	△2,262
当期末残高	2,950	687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△379	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	318
当期変動額合計	165	318
当期末残高	△213	105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,247	2,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,984	△1,944
当期変動額合計	6,984	△1,944
当期末残高	2,736	792
純資産合計		
前期末残高	82,449	101,615
当期変動額		
剰余金の配当	△4,454	△4,454
当期純利益	16,665	14,527
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,984	△1,944
当期変動額合計	19,165	8,119
当期末残高	101,615	109,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・仕掛品……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(ファイナンス・リース資産を除く)
 - ……………建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年
- ② 無形固定資産(ファイナンス・リース資産を除く)・長期前払費用
 - ……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ ファイナンス・リース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額を費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金……………当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(3) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨……………外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。
金利……………金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。
- ③ ヘッジ方針
当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税引前当期純利益は269百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産

有形固定資産 2,563 百万円
担保に係る債務の金額 150 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 128,982 百万円

(3) 偶発債務

保証債務残高 5,176 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 12,978 百万円
② 長期金銭債権 531 百万円
③ 短期金銭債務 24,420 百万円
④ 長期金銭債務 106 百万円

2. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 14,427 百万円
② 仕入高 51,219 百万円
③ 営業外取引高 5,364 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合 計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	287,708	299,234
合 計	287,708	299,234

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 295円65銭
② 1株当たり当期純利益 39円14銭

1. 平成23年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H23年3月期	H22年3月期	差異	前期比
売上高	2,129	2,016	113	6%
単独	1,793	1,753	40	—
グループ等	336	263	73	—
営業利益	284	321	△ 37	-12%
単独	260	299	△ 39	—
グループ等	24	22	2	—
経常利益(※)	291	312	△ 21	-7%
単独	268	292	△ 24	—
グループ等	23	20	3	—
特別損益	△ 12	△ 16	4	—
当期純利益	165	175	△ 10	-6%
単独	145	166	△ 21	—
グループ等	20	9	11	—

売上高経常利益率	13.7%	15.5%	-1.8%
----------	-------	-------	-------

有利子負債残高	612	525	87
D/Eレシオ	0.51	0.48	0.03
純D/Eレシオ	0.17	0.06	0.11

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

(2) ※H23年3月期連結経常利益の
H22年3月期比21億円減少の要因

億円

・生産/売上増による操業差益	35
・原材料、部品の購入価格UP	△ 9
・燃料(主に油)の価格UP	△ 2
・コスト改善、代価低下	8
・為替差損(\$ 94.63⇒89.50)	△ 12
・償却費増加、経費縮減	△ 56
・営業外損益	15
合計	△ 21

受注高は産業機械が新興国向け中心に前年比37%増と回復。一方、素形材・エネルギーでは、天然ガス田用鋼管が堅調なるも、風力発電機器のキャンセル、原子力用部材の計画遅れにより前年比減少。売上高では、一部震災の影響による遅れがあるも、産業機械の回復により増収(前年比6%増)。経常利益は、円高及び競争激化による代価低下・減価償却費増を増産とコスト改善で対応するも減益(前年比7%減)となるが、前回予想を11億円上回る。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出及びセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》

(億円)

	H23年3月期	H22年3月期	差異
素形材・エネルギー	988	1,232	△ 244
電力・原子力	528	585	△ 57
石油精製用 圧力容器	38	28	10
クラッド鋼管・鋼板	370	203	167
風力発電機器	△ 109	272	△ 381
産業機械	1,157	841	316
樹脂製造・加工	310	267	43
成形機	270	155	115
I T 製品	87	16	71
不動産他	23	24	△ 1
合計	2,168	2,098	70
(内、輸出)	(1,187)	(872)	(315)

《売上高》

(億円)

	H23年3月期	H22年3月期	差異
素形材・エネルギー	1,129	1,219	△ 90
電力・原子力	433	458	△ 25
石油精製用 圧力容器	284	250	34
クラッド鋼管・鋼板	147	182	△ 35
風力発電機器	90	188	△ 98
産業機械	976	773	203
樹脂製造・加工	247	202	45
成形機	243	133	110
I T 製品	23	25	△ 2
不動産他	23	24	△ 1
合計	2,129	2,016	113
(内、輸出)	(1,074)	(902)	(172)

2. 平成24年3月期の連結業績予想について

(1) 損益計画

	H24年3月期	H23年3月期	差異	前期比
売上高	2,250	2,129	121	6%
単独	1,950	1,793	157	—
グループ等	300	336	△ 36	—
営業利益	195	284	△ 89	-31%
単独	165	260	△ 95	—
グループ等	30	24	6	—
経常利益(※)	200	291	△ 91	-31%
単独	180	268	△ 88	—
グループ等	20	23	△ 3	—
特別損益	△ 5	△ 12	7	—
当期純利益	115	165	△ 50	-30%
単独	105	145	△ 40	—
グループ等	10	20	△ 10	—

売上高経常利益率	8.9%	13.7%	4.8%
----------	------	-------	------

有利子負債残高	606	612	△ 6
D/Eレシオ	0.48	0.51	-0.03
純D/Eレシオ	0.20	0.17	0.03

(2) ※H24年3月期連結経常利益予想の H23年3月期比91億円減少の要因 (億円)

・生産/売上増減による影響	△ 48
・原材料価格値上がり	△ 18
・エネルギーの価格値上がり	△ 10
・コスト改善、代価低下	△ 4
・為替差損(\$ = 85円を想定)	△ 6
・減価償却費増加等	△ 3
・営業外損益改善	△ 2
合計	△ 91

産業機械製品の伸長あるも、石油精製用圧力容器類の減少があり、売上高は6%増にとどまる。高付加価値製品の素形材・エネルギー分野の減少と原材料値上がりにより、経常利益は200億円と減益を予想。

(3) 連結売上計画(但し、輸出及びセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》	(億円)		
	H24年3月期	H23年3月期	差異
素形材・エネルギー	1,080	1,129	△ 49
電力・原子力	522	433	89
石油精製用 圧力容器	80	284	△ 204
クラッド鋼管・鋼板	295	147	148
風力発電機器	38	90	△ 52
産業機械	1,146	976	170
樹脂製造・加工	301	247	54
成形機	270	243	27
I T 製品	84	23	61
不動産他	24	23	1
合計	2,250	2,129	121
(内、輸出)	(1,095)	(1,074)	(21)

(4) 設備投資計画 (億円)

	H24年3月期	H23年3月期
素形材・エネルギー	80	252
産業機械	23	13
不動産他	2	1
合計	105	267

以上